

マイナス金利解除

日銀、17年ぶり利上げ決定

日銀は19日の金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策の柱であるマイナス金利政策の解除を決めた。2007年以来17年ぶりの利上げとなる。長期金利を低く抑えるための長短金利操作も撤廃し、事実上のゼロ金利政策に移行する。上場投資信託（ETF）の新規購入も終了する。今春闘の平均賃上げ率が高水準となり、賃金と物価がそろって上がる経済の好循環が実現すると判断した。日銀は約11年に及ぶ大規模緩和策の正常化を始め、金融政策は歴史的な転換点を迎えた。

植田和男総裁が午後1時に記者会見し、決定理由を説明する。長期金利の上限は「1%を

植田和男総裁が午後1時に記者会見し、決定理由を説明する。日銀は景気を刺激するため、マイナス金利政策で短期金利を低く抑えてきた。解除後も緩和的な金融環境を維持する方針だが、金融機関が短期金利に連動する変動型の住宅ローンや企業の借り入れなどの金利を上げるかどうかは焦点となる。

正常化開始は、植田氏ら会合に出席した政策委員9人のうち7人の賛成で決めた。長期金利の誘導目標と上限は撤廃する。ただ金利の急上昇を防ぐため、

日銀は黒田東彦氏が総裁だった13年に大規模緩和策を始め、16年にマイナス金利政策を導入した。今回の決定会合までは短期金利をマイナス0・1%とし、市場から国債を買い入れて長期金利を0%程度に誘導し、長期国債の買い入れは続ける。国債を無制限に買い入れて金利を抑える「指し値オペ」の枠組みも残す。市場を安定させる目的で続けてきたETFと不動産投資信託（REIT）の新規購入は終了する。



東京都中央区の日銀本店 19日午前